

ぎふ農業会議だより

◆ 2019年国民生活基礎調査の結果

厚生労働省は7月17日、2019年の国民生活基礎調査の結果を公表。世帯の状況は、単独世帯は1,490万7千世帯で全世帯の28.8%と世帯数、割合とも過去最高。高齢者世帯は1,487万8千世帯で全世帯の28.7%と世帯数、割合とも過去最高。所得等の状況は、1世帯当たり平均所得金額は552万3千円。生活意識が「苦しい」とした世帯は54.4%。介護の状況は、介護者と要介護者が65歳以上の世帯の割合は59.7%、共に75歳以上の割合は33.1%で、いずれも過去最高。

◆ 女性の農業における活躍推進に向けた検討会の開催

農林水産省は7月29日、女性が働きやすく、暮らしやすい農業・農村の環境整備や地域農業の方針策定への女性の参画に関する方策を検討する第1回の検討会を開催。構成員は、笠田幸美氏（JA全国女性組織協議会理事）、笠原尚美氏（全国農業委員会女性協議会副会長）等農業者、有識者により構成。政府が12月に閣議決定を予定している第5次男女共同参画基本計画への反映を目指す。

◆ 令和2年度国内総生産(GDP)成長率見通し

内閣府は7月30日、経済財政諮問会議で2年度の実質GDP成長率はマイナス4.5%になるとの見通しを示した。新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞を受け、1月に示したプラス1.4%から大幅に下方修正。リーマン・ショック時の2008年度（マイナス3.4%）を超え、比較可能な1995年度以降で最悪。

◆ 景気拡大期間 2018年10月までの71カ月と認定

内閣府は7月30日、有識者らによる景気動向指数研究会を開催。第2次安倍政権が発足した2012年12月に始まった景気拡大期間が2018年10月に終わり、翌11月から後退局面に入ったと認定。期間は71カ月。戦後最長記録である「いざなぎ景気（2002年2月～2008年2月）」の73カ月に届かなかった。

◆ 水稻病害虫防除対策全国協議会の開催

農林水産省は7月30日、ジャンボタニシ等、温暖化の影響で増える水稻病害虫対策を検討するため、都道府県等で構成する協議会を立ち上げ、初会合をテレビ会議により開催。3年産の作付けに間に合うようにマニュアルを作成予定。

◆ 日本人の平均寿命、男女とも過去最高

厚生労働省は7月31日、元年の簡易生命表を公表。日本人の平均寿命は男性が81.41年、女性が87.45年となり過去最高を更新。外国との比較は、男性は3位、女性は2位で、男女とも昨年と同じ順位。なお、1位は男女とも香港（男性82.34年、女性88.13年）。

◆ 令和2年6月有効求人倍率

厚生労働省が7月31日発表した、6月の全国の有効求人倍率は1.11倍で前月から0.09ポイント下落。新型コロナウイルス感染症の影響により6カ月連続の低下で2014年10月以来の低水準。なお、岐阜労働局が同日発表した6月の県内の有効求人倍率は1.27倍で前月から0.13ポイント下落。2014年5月以来、6年1カ月ぶりの1.2倍台。

◆ 令和元年度末給油所数

経済産業省資源エネルギー庁は7月31日、元年度末の給油所数を公表。全国の給油所数は29,637カ所で前年度末から433カ所減少。数値を公開している1989年以降最低で初めて3万カ所を下回った。なお、岐阜県の給油所数は694カ所で前年度末から9カ所減少。

◆ 「フードテック研究会」の中間とりまとめ

農林水産省は、技術革新によって食肉代替食品や昆虫由来の飼料の研究が進む中、本年4月、食に関する最先端技術（フードテック）を活用したタンパク質供給の多様化を関係者で議論する研究会を立ち上げ、会議を6回開催し、7月31日、中間とりまとめを公表。中間とりまとめでは、民間活力を最大限活用し、フードテック領域への研究開発、投資を促進していくべきと提言。今後は、産学官連携による官民協議会を立ち上げ、具体的な対応を検討予定。

◆ 農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)に係る検証報告

農林水産省は7月31日、巨額の累積赤字が問題となったA-FIVEの有識者による検証報告を公表。報告では、発足当初から収益確保の見通しが不十分だったと指摘。一方、投資需要はあり、投資を確保していくこと自体は必要であることも確認。なお、A-FIVEは令和3年度以降新たな投資を行わないこと、最終損失が120億円になるとの試算を行っている。

◆ 関東甲信、東海地方梅雨明け

気象庁は8月1日、関東甲信、東海地方が梅雨明けしたとみられると発表。いずれも昨年より8日、平年より11日遅かった。

◆ 令和2年7月の天候

気象庁は8月3日、7月の天候のまとめを発表。活発な梅雨前線の影響で月降水量は、平年比で東日本太平洋側（関東甲信、東海）245%、西日本太平洋側（近畿の太平洋側、山陽、四国、九州南部）240%、西日本日本海側（近畿の日本海側、山陰、九州北部）222%で、いずれも7月としては1946年の統計開始以降最も多雨。また、月間日照時間は、平年比で東日本日本海側（北陸）40%、東日本太平洋側41%、西日本日本海側50%、西日本太平洋側57%で、いずれも7月としては1946年の統計開始以降最も寡照。

◆ 2020年上半期の農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は8月4日、上半期の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額は4,120億円（前年同期比▲8.2%）で上半期としては8年ぶりに前年同期を下回った。このうち、農産物は2,917億円（同+1.8%）、林産物172億円（同▲10.8%）、水産物1,031億円（同▲27.9%）。なお、輸出先は、1位が香港879億円（同▲13.1%）、2位が中国755億円（同+4.7%）、3位が米国542億円（同▲13.5%）。

◆ 令和元年度食料自給率・食料自給力指標

農林水産省は8月5日、元年度の食料自給率・食料自給力指標を公表。カロリーベース食料自給率は、小麦の単収が増加したこと等により1ポイント上昇の38%。生産額ベースは、豚肉等の国産単価が上昇したが、野菜の国産単価が増収により下落したこと等により前年度と同じ66%。新たに示した飼料自給率を反映しないカロリーベース食料国産率は47%（前年度比+1）。食料自給力は、小麦、大豆を中心に作付した場合、前年度から27kcal増加の1,754kcal/人・日。なお、1年遅れで公表している30年度都道府県別食料自給率によると、岐阜県は、カロリーベースが24%（同▲1）、生産額ベースが42%（同▲2）

◆ 国内の日本人は平成 21 年をピークに 11 年連続で減少

総務省は 8 月 5 日、2 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を公表。国内の日本人は前年から 50 万 5,046 人少ない 1 億 2,427 万 1,318 人。平成 21 年をピークに 11 年連続で減少、現行調査開始(昭和 43 年)以降最大の減少数。出生者数は 86 万 6,908 人、調査開始(昭和 54 年度)以降最少。死亡者数は 137 万 8,906 人、調査開始(昭和 54 年度)以降最多。自然増減数は△51 万 1,998 人、調査開始(昭和 54 年度)以降最大。なお、岐阜県の日本人は前年から 1 万 6,650 人少ない 197 万 3,948 人。

◆ 消費者動向調査

日本政策金融公庫は 8 月 5 日、全国の 20～70 歳代の男女 2,000 人を対象に 7 月に実施したコロナ禍での購買行動等の実態調査結果を発表。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、25.8%の消費者が「食品の購入方法に変化が生じた」と回答。利用が増加した購入方法は、「インターネット購入」(38.0%)が最も多く、次いで「量販店・スーパー」(29.1%)、「テイクアウト」(27.3%)となった。調理時間・回数は、約 3 割が「調理をする時間・回数が増えた」と回答。女性の約 4 割、40 代女性の約 5 割で調理時間・回数が増加。増加した調理時間や回数は、6 割超が「このまま続く」と回答。

◆ 令和 2 年 6 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 8 月 7 日、6 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月比 3.5 ポイント高い 76.4 で 5 カ月ぶりの上昇。低水準で推移しているが上昇幅は比較可能な 1985 年以降で最大。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和 2 年 6 月分家計調査報告

総務省は 8 月 7 日、6 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出は前年同月比 1.2%減の 273,699 円で 9 カ月連続の減少。下落率は新型コロナウイルス感染症の影響により 10%を超えた 4、5 月から改善し、前年に近い水準まで回復。

◆ 令和元年度厚生年金・国民年金の収支決算の概要

厚生労働省は 8 月 7 日、元年度の厚生年金・国民年金の収支決算の概要を公表。厚生年金の歳入は前年度より 2,106 億円増の 48 兆 1,934 億円。歳出は前年度より 4,755 億円増の 47 兆 8,618 億円。歳入歳出差の 3,315 億円は積立金に組入れ。なお、時価ベースの積立金は新型コロナウイルス感染症による株価急落(運用利回り△5.00%)により前年度より 7 兆 9,406 億円減の 149 兆 3,896 億円。国民年金の歳入は前年度より 1,714 億円減の 3 兆 7,616 億円。歳出は前年度より 2,146 億円減の 3 兆 5,984 億円。歳入歳出差の 1,631 億円は積立金に組入れ。なお、時価ベースの積立金は新型コロナウイルス感染症による株価急落(運用利回り△5.07%)により前年度より 6,311 億円減の 8 兆 5,232 億円。両年金の積立金の運用状況は 2 年度に入って株価の持ち直しにより改善。

◆ 令和 2 年 7 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 8 月 11 日、7 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 2.3 ポイント高い 41.1 で 3 ヶ月連続で上昇。また、2～3 カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より 8.0 ポイント低い 36.0 で 3 カ月ぶりに低下。今回の調査結果では「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きは、持ち直

しへの期待がみられるものの、感染症の動向に対する懸念が強まっている」とまとめている。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和2年4~6月期四半期別GDP(国内総生産)速報

内閣府は8月17日、4~6月期のGDPを公表。実質GDPは、前期比7.8%減。同じペースの下落が1年続いた場合の年率換算で27.8%減。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言で経済活動が停滞し3四半期連続のマイナス成長。減少幅はリーマン・ショック後の2009年1~3月期の年率17.8%減を超えて戦後最悪。

◆ これからのテレワークでの働き方に関する検討会の開催

厚生労働省は8月17日、新型コロナウイルス感染症対策で広がったテレワークの在り方を議論する有識者検討会の初会合を開催。今冬を目途に考え方をまとめる予定。

◆ 令和2年度地域別最低賃金額改定の目安

厚生労働省の中央最低賃金審議会は7月22日、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、リーマン・ショック後の2009年以来、11年ぶりに引上げ額の目安を示さない答申をした。都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会はこの答申を参考に調査・審議のうえ、8月21日までに40県が時給1~3円の引上げ、7都道府県が据え置きを答申。改定後の全国加重平均額は902円。最高額は東京都の1,013円、最低額は秋田県等7県の792円。なお、岐阜地方最低賃金審議会は8月4日、1円引上げ852円で岐阜労働局長へ答申した。今後、異議申出手続き等を経て、10月上旬頃、都道府県労働局長が地域別最低賃金額を決定予定。

◆ 令和2年7月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は8月21日、7月の訪日外客数は3,800人で10カ月連続前年を下回ったと公表。前年同月比は4カ月連続で99.9%減。新型コロナウイルス感染症により、入国規制や海外渡航制限が取られたことなどにより、4カ月連続で訪日外客数がほぼ0に近い数字となった。また、出国日本人数は98.8%減の20,300人。

◆ 令和元年水害被害額(暫定値)

国土交通省は8月21日、元年の水害被害額を公表。全国の被害額は約2兆1,500億円で2004年の被害額(約2兆200億円)を上回り、1961年の統計開始以降、津波を除いた被害額として過去最大。また、台風19号による被害額(約1兆8,600億円)は、津波以外の単一の水害による被害額として、統計開始以降最大。なお、岐阜県の被害額は16億1,500万円。

◆ 令和2年7月スーパーマーケット等販売統計調査

全国スーパーマーケット協会等業界3団体が8月21日に発表した7月のスーパーマーケット270社の総売上高は前年同月比(既存店)5.6%増の9,497億円で4月、5月に比べると伸びは鈍化したものの、内食需要の伸びで6カ月連続前年を上回り、好調な販売を維持。このうち食品は5.9%増の8,618億円。一方、日本フランチャイズチェーン協会が8月20日に発表した7月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は前年同月比7.4%減の8,656億円で5カ月連続前年を下回った。梅雨明けの遅れや新型コロナウイルス感染症の再拡大により、6月に縮小した下落率が再び拡

大。また、日本百貨店協会が8月21日に発表した7月の百貨店73社、203店の売上高は前年同月比(既存店)20.3%減の3,912億円で10カ月連続前年を下回った。梅雨明けの遅れや新型コロナウイルス感染症の再拡大により、6月に縮小した下落率が再び拡大。

◆ 野菜にまつわるイメージ調査

タキイ種苗は8月21日、野菜と家庭菜園に関する調査結果を発表。調査は7月、20歳以上の男女600名を対象にインターネットで実施。今年で12回目。大人の好きな野菜のトップは11年連続で1位だった「トマト」に代わり、前年2位の「たまねぎ」が初の1位を獲得、以下は「キャベツ」、「じゃがいも」、「トマト」。嫌いな野菜は「セロリ」、「ゴーヤ」、「ケール」。

◆ 安倍首相の連続在職日数最長

安倍首相の連続在職日数が2012年12月の政権復帰から8月24日で2,799日となり、佐藤栄作氏の2,798日を超え最長となった。なお、安倍首相は昨年11月、通算在職日数についても、明治、大正期の桂太郎氏の2,886日を超え最長となっている。

◆ 令和2年5月15日から7月31日までの豪雨災害の激甚災害指定

政府は8月25日の閣議で5月15日から7月31日までの豪雨災害について、激甚災害に指定。公共土木施設や農業用施設等の災害復旧事業について、国庫補助率の嵩上げが行われる。

◆ 過去40年で日本の太平洋側に接近する台風増加

気象庁気象研究所は8月25日、過去40年で日本の太平洋側に接近する台風が増えていると発表。東京に接近した台風の数では2000～2019年の20年間に合計47個で、それ以前の20年間に比べて約1.5倍となっている。これは、太平洋高気圧が西と北に張り出すようになり、台風が日本列島の近くを通るようになったこと等が要因。また、接近時の海水温の上昇、日本上空での偏西風の弱まり等により、台風の勢力は強く、速度が遅くなっているため、被害が大きくなっている。

◆ 令和2年7月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は8月25日、7月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。月前半はファーストフード等テイクアウト需要の伸びがけん引したが、中旬以降は新型コロナウイルス感染症の再拡大、小中学校の夏休み短縮、長雨等が影響し、飲酒業態を中心に依然厳しい状況が続き、外食全体の売上は前年同月比15.0%減。

◆ 令和2年8月月例経済報告

内閣府は8月27日、8月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」と7月の判断を据え置いた。また、先行きについては、「社会経済活動レベルの引上げ、各種施策の効果、海外経済の改善により、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある」と示した。

令和2年9月15日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和2年9月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議8月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問80件、約101千㎡について意見答申ー

農業会議は8月18日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

8月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	4件	16,089㎡	6件	5,300.09㎡	10件	21,389.09㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	3件	1,219㎡	3件	1,219㎡
可児市農業委員会	2件	166.36㎡	12件	11,629.29㎡	14件	11,795.65㎡
羽島市農業委員会	2件	191.16㎡	2件	240.93㎡	4件	432.09㎡
各務原市農業委員会	1件	481㎡	2件	618㎡	3件	1,099㎡
揖斐川町農業委員会	1件	333㎡	1件	1,083㎡	2件	1,416㎡
大野町農業委員会	2件	426㎡	2件	696.58㎡	4件	1,122.58㎡
池田町農業委員会	1件	159㎡	2件	623㎡	3件	782㎡
郡上市農業委員会	3件	6,386㎡	6件	2,190.99㎡	9件	8,576.99㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,508.72㎡	5件	2,508.72㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,048㎡	2件	1,048㎡
高山市農業委員会	2件	1,413㎡	7件	4,051.78㎡	9件	5,464.78㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	6件	12,169㎡	6件	12,169㎡
計	18件	25,644.52㎡	56件	43,378.38㎡	74件	69,022.9㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,393㎡	1件	7,393㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,228㎡	1件	3,228㎡

関市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,113㎡	1件	3,113㎡
美濃市農業委員会	1件	9,377㎡	0件	0㎡	1件	9,377㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,721㎡	1件	5,721㎡
坂祝町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,310㎡	1件	3,310㎡
計	1件	9,377㎡	5件	22,765㎡	6件	32,142㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、8月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件(35,789.54㎡)、一時転用は4件(31,065㎡)。

【第6回臨時総会報告】

(1)理事・監事の補充選任について (農業会議 富田事務局長)

【第20回理事会報告】

(1)副会長の選定について (農業会議 富田事務局長)

(2)学識経験会員の指名について (農業会議 富田事務局長)

(3)常設審議委員の選任について (農業会議 富田事務局長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○ 養老町農業委員会 伊藤主任

同町では、人・農地プランが26あり、全てのプランが実質化済みとなっている。毎年、プランの見直しのため、10地区に分けて話し合いの場を設けることとしており、農業委員・農地利用最適化推進委員参加のもと、見直しの必要性を地区ごとに確認。見直しが必要な7地区は、7月～9月に話し合いを実施した。

また、昨年、町内在住の70歳以上で、農地を50a以上所有している239戸を対象にアンケート調査を実施。その結果、166戸(約7割)から回答があり、内容をプランに反映させ、更に集積を進めていくこととしている。

○ 下呂市農業委員会 川合主事

令和2年9月に農業委員会だより第17号を発行。7月3日からの下限面積要件の引き下げや、農地中間管理事業を利用した上原地域での農地集積の取り組みを掲載。6月下旬には地区ごとに農事改良組合長会を開催し、各組織との連携を図りながら、農業を活かした地域づくりに取り組んでいる。

◆ 農業会議第6回臨時総会(書面表決)の開催

8月18日(火)、標記総会(書面表決)を開催した。

議案として、議案第1号「理事・監事の補充選任について」提案し、原案のとおり承認された。

なお、理事・監事は次のとおりです。

○理事(10名)

氏名	所属・職名	備考
栗本 恒雄	岐阜市農業委員会会長	
岩井 豊太郎	大垣市農業委員会会長	
菱川 幸夫	可児市農業委員会会長	
吉村 正美	中津川市農業委員会会長	
鴻巣 明久	高山市農業委員会会長	補充
小川 敏	大垣市長 (岐阜県市長会会長)	
岡崎 和夫	池田町長 (岐阜県町村会会長)	
櫻井 宏	岐阜県農業協同組合中央会会長	
宗宮 正典	(一社)岐阜県農畜産公社理事長	
富田 健児	(一社)岐阜県農業会議事務局長	

○監事(2名)

氏名	所属・職名	備考
野村 茂	関市農業委員会会長	
山内 清久	全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長	補充

◆ 農業会議理事会の開催

8月18日(火)、JA会館で標記理事会を開催し、理事10名、監事2名、事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「副会長の選定について」、議案第2号「学識経験会員の指名について」、議案第3号「常設審議委員の選任について」協議した。議案第1号の副会長の選定は、理事の互選により菱川幸夫氏が選定され、議案第2号、3号は原案のとおり承認された。

なお、会長、副会長は次のとおりです。

職名	氏名	備考
会長	岩井 豊太郎	
副会長	櫻井 宏	
	菱川 幸夫	補充

また、議案第3号の承認を得て、会長は常設審議委員32名を選任した。

区分	所属名等 (地域割当)	職名	氏名
1. 農業委員会 地区代表 (16名)	岐阜市農業委員会	岐阜 (4名)	会長 栗本 恒雄
	各務原市農業委員会		会長 木野 昇
	瑞穂市農業委員会		会長 高田 里美
	本巣市農業委員会		会長 後藤壽太郎
	大垣市農業委員会	西濃	会長 岩井豊太郎

	海津市農業委員会	(5名)	会長	馬場 政美
	垂井町農業委員会		会長	宮野 勝
	安八町農業委員会		会長	渡邊 明博
	揖斐川町農業委員会		会長	堀尾 茂之
	郡上市農業委員会	中濃 (3名)	会長	岩出 明喜
	可児市農業委員会		会長	菱川 幸夫
	七宗町農業委員会		会長	岩田 利美
	多治見市農業委員会	東濃 (2名)	会長	加納 洋一
	中津川市農業委員会		会長	吉村 正美
	高山市農業委員会	飛騨 (2名)	会長	鴻巣 明久
白川村農業委員会	会長		大田 忠広	
2. 市町村代表 (2名)	岐阜県市長会		会長(大垣市長)	小川 敏
	岐阜県町村会		会長(池田町長)	岡崎 和夫
3. 農協中央会	岐阜県農業協同組合中央会		会長	櫻井 宏
4. 農業共済	岐阜県農業共済組合		組合長理事	岩井豊太郎
5. 農協連合会 (4名)	岐阜県信用農業協同組合連合会		経営管理委員会会長	櫻井 宏
	岐阜県厚生農業協同組合連合会		経営管理委員会会長	堀尾 茂之
	全国農業協同組合連合会岐阜県本部		運営委員会会長	山内 清久
	全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部		運営委員会会長	小林 徹
6. 農業団体 (3名)	岐阜県土地改良事業団体連合会		会長	藤原 勉
	一般社団法人岐阜県畜産協会		会長	村下 貴夫
	一般社団法人岐阜県農畜産公社		理事長	宗宮 正典
7. 学識経験者 (3名)	岐阜県指導農業士連絡協議会		会長	後藤 昌宏
	ぎふ農業委員会女性ネットワーク		会長	高田 禮子
	岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク		会長	片岡 美穂
8. 役員(2名)	〈監事〉 関市農業委員会		会長	野村 茂
	〈専務理事〉 一般社団法人岐阜県農業会議		事務局長	富田 健児
計32名				実数: 29

◆ 農業者年金加入推進特別研修会の開催

農業者年金基金、JA岐阜中央会、農業会議主催で8月25日(火)、岐阜都ホテルからライブ配信により開催した標記研修会に全体で6名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 西理事長から動画による挨拶、富田事務局長から「コロナ禍での加入推進トークを提案するので参考にして頂きたい」との挨拶をした。

続いて、「農業者年金の必要性について」及び「県の加入推進取り組み方針について」、川合主事から説明した。

その後、「関市農業委員会の加入推進の取り組みについて」、松浦係長の進行により、関市農業委員会 野村会長、長谷部主任主査から報告を頂いた。

最後に、「戸別訪問トークレクチャーについて」、松浦係長、川合主事、J A岐阜中央会 斎藤監査士補から一般農業者向け、女性農業者向け、若手農業者向けの3パターンを紹介した。



↑ライブ配信をする様子
(中央：野村関市農業委員会会長)



↑ライブ配信された画面

◆ 令和元年度補正「地域における受入体制の構築支援事業」における第1回新規就農相談窓口研修会に出席

全国農業会議主催で8月26日（水）、Web会議で開催された標記研修会に全体で95名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村農地・組織対策部長から「7/26の新農業人フェアには、700人を超える相談者があり、就農相談が増えている傾向にある。Web相談の仕組みや、コミュニケーション能力の高い人材の育成が求められている」との挨拶があった。

項目として、農水省担当者から「本日の研修に先立ってお伝えしたいこと」のガイダンスの後、(1)株式会社ウゴカス 佐々木圭一代表取締役による「伝え方が9割ノーをイエスに変える技術」と題した基調講演・ワークショップ、(2)株式会社リカレント教育サービス部 深澤絢氏による「キャリアカウンセリング入門研修」が行われた。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で8月26日（水）、飛騨市・山之村牧場で開催した標記会議に専門コンダクター 山瀬孝氏、飛騨市 古川参事、山之村牧場 下梶社長 他全体で12名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

平成15～16年度にアグリ・チャレンジャー支援事業で整備した農産物処理加工施設について、利用計画の目標達成に向け、農畜産物加工品（ソーセージ、乳加工品）

の売上増加対策の検討を行った。

今年度は、新型コロナウイルス感染症や7月豪雨の影響により、営業日数が大幅に減少している中、助成金の確保やパート職員を使わないなど人件費の削減により、損失を最小限に食い止めている状況が報告された。一方、ネット通販による売上が昨年同期比で3倍に伸びており、更に通販を伸ばすために、リアルとネットを融合した消費宣伝が提案された。

◆ 農地法及び農振法に関する事務担当者会議に出席

県主催で8月31日（月）、本巢市役所糸貫分庁舎で開催された標記会議に全体で9名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農村振興課 大森係長から「農地関係の許認可はかなり特殊。市町村、農林事務所、県、国など様々な行政機関が関わっている。連携の強化が重要」との挨拶があった。

続いて、農地法・農振法に関する事項について、県農村振興課から説明後、参加者による意見交換、質疑応答を行った。また、県が県民向けに広く配布を計画している「違反転用防止啓発リーフレット（案）」についても協議した。

なお、標記会議は、農地法及び農振法に関する担当者の理解を深め事務処理の適性を図ることを目的として、市町村・農林事務所担当者を対象に、本日から11月中旬まで県下20カ所において予定されている。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
「農の雇用事業」合同研修会 並びに農の雇用セミナー	農業会議	8/20	岐阜市	中止
岐阜県農業法人協会総会	同協会	8/31	岐阜市	書面表決
岐阜県稲作経営者会議	同会議	8/31	岐阜市	書面表決

◆ 「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【令和2年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
第4回	令和2年10月～11月（予定）	令和3年2月1日～ 令和5年1月31日	令和2年2月1日～ 令和2年10月1日

◎令和2年度の主な見直し内容

- ①研修生が障がい者、生活困窮者、刑務所出所者等の場合、年間30万円を加算。
- ②働きやすい職場環境整備（※）に既に取り組んでいるか、新たに取り組むことが

要件化。

※休憩・休日・有給休暇の確保に取り組んだ上で、①労働時間管理、②従業員の人材育成及び評価の仕組みの導入、③男女別トイレ等働き方改革に資する施設の整備のいずれか1つ以上を選択。

【令和2年度採択・応募状況】

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	10	13	10	13
第3回	審査中	審査中	14	15

○新法人設立支援タイプ（第3回）

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	審査中	審査中	1	2

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

【令和2年度募集・応募状況】

募集回	募集期間	研修期間
第4回	令和2年9月17日～ 10月16日(予定)	令和2年12月1日～ 令和3年3月31日

※令和元年度補正予算に基づいて実施され、今後の募集の有無は未定。

※第3回の募集から、研修機関には、県が就農に向けて必要な技術等を習得させるための研修を行うことができると認めた農業法人・農業者が追加。

【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	審査中	審査中	4	4

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢

化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）	2名（岐阜市1名、郡上市1名）
5月	3名（本巣市1名、高山市2名）	0名
6月	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）	1名（飛騨市1名）
7月	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）
8月	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）	3名（関市3名）
9月	3名（関市1名、東白川村2名）	
10月	2名（関市1名、白川村1名）	
11月	3名（中津川市2名、北方町1名）	
12月	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）	
1月	3名（瑞穂市1名、白川村2名）	
2月	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）	
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名）	
累計	47名	10名

◎取り組み事例

関市農業委員会の加入推進部長、事務局職員と、8月下旬に対象者47名の戸別訪問を行った（上記の加入人数には未反映）。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
10/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10/14	常設審議委員会（NOSAI岐阜）
10/23	農業委員会会長・事務局長合同会議（都ホテル岐阜長良川）

11/4 6	複式農業簿記講座開講 高山会場 (JAひだ本店) " 関会場 (JAめぐみの本店)
11/12	農地調整会議 (シンクタンク庁舎)
11/13	農地情報公開システム操作研修会 (都ホテル岐阜長良川)
11/17	常設審議委員会 (福祉・農業会館)
11/25	農業者年金加入推進セミナー (東京都・メルパルク東京) ※中止
11/26	全国農業委員会会長代表者集会 (東京都・メルパルク東京) ※中止
12/10	農地調整会議 (シンクタンク庁舎)
12/15	常設審議委員会 (福祉・農業会館)

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業の雇用シーズ` 5 初めての給与計算 (R02-20 A4 判 590 円)
- ・ 農業の雇用シーズ` 2 初めての労務管理 (R02-19 A4 判 390 円)
- ・ 農地中間管理事業が新しくなりました 改訂版(パンフ) (R02-22 A4 判 120 円)
- ・ 令和2年度版 農家相談の手引 (R02-23 A4 判 850 円)
- ・ 令和2年度版 よくわかる農家の青色申告 (R02-21 A4 判 830 円)
- ・ 進めよう! 『人・農地プラン』の実質化(パンフ) (R02-17 A4 判 100 円)
- ・ 地域農業の担い手『認定農業者』(パンフ) (R02-13 A4 判 110 円)
- ・ 日本農業技術検定3級テキスト (R02-18 B5 判 1,760 円)
- ・ 令和2年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R02-14 A4 判 1,140 円)
- ・ 2020年度 農業委員会業務必携 (R02-10 A4 判 1,490 円)
- ・ 令和版 複式農業簿記実践テキスト (R02-05 A4 判 1,700 円)
- ・ 2020年度版 農業者年金一年金の仕組みとメリット(リーフ) (R02-12 A4 判 90 円)
- ・ 2020年度版 農業者年金加入推進用リーフレット(リーフ) (R02-11 A4 判 45 円)
- ・ 農業者年金で老後の生活を安心サポート(チラシ) (R02-09 A4 判 20 円)
- ・ 農業者年金制度と加入推進 2020年度版 (R02-03 A4 判 500 円)
- ・ 日本型直接支払い制度(パンフ) (R02-04 A4 判 100 円)
- ・ 2020年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R02-02 A5 判 1,100 円)
- ・ 2020年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R02-01 A5 判 1,500 円)